

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	69,938,622			70,899,024	実質収支比率		
市町村名	三鷹市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳出総額	68,653,953	69,445,355	経常収支比率	86.8	84.0	(86.8)	(84.0)
					首都	○	歳入歳出差引	1,284,669	1,453,669	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	166,448	14,689	標準財政規模	39,840,416	39,654,091		
						×	実質収支	1,118,221	1,438,980	財政力指数	1.13	1.08		
人口	27年国調(人)	186,936	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-320,759	64,868	公債費負担比率	8.7	8.6		
	22年国調(人)	186,083			過疎	×	積立金	179,533	114,901	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	185,101	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	181,725		645	609	指数表選定	○	実質単年度収支	-141,226	179,769	実質公債費比率	3.8	3.9	
	28.01.01(人)	182,897	第2次	0.9	0.8			基準財政収入額	30,486,689	30,414,124	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	179,884		11,060	10,957			基準財政需要額	25,836,619	25,989,079				
	増減率(%)	1.2	第3次	15.2	15.3			標準税収入額等	39,840,416	39,654,091				
	うち日本人(%)	1.0		61,132	60,134			経常経費充当一般財源等	35,126,628	34,053,029				
	面積(km ²)	16.42		83.9	83.9			歳入一般財源等	46,754,444	45,282,139				
人口密度(人/km ²)	11,385													
世帯数(世帯)	90,226													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,537,065	44,697,916			
	市区町村長	1	10,300		一般職員	914	2,941,252	3,218	うち公的資金	16,388,585	18,010,496			
	副市区町村長	2	8,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,146,277	11,279,673			
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	71	238,631	3,361	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,400		教育公務員	3	14,094	4,698	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,072,586	3,893,053			
	議会議員	26	5,500		合計	917	2,955,346	3,223	積立金現在高	-	-			
					ラスパイレシ指数			99.6		減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	8,910,469	8,320,063		
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(7) ふじみ衛生組合	(13) 一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター								
		(3) 介護サービス事業特別会計			(8) 東京たま広域資源循環組合	(14) 公益財団法人 三鷹市スポーツと文化財団								
		(4) 介護保険事業特別会計			(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(15) 公益財団法人 三鷹国際交流協会								
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(16) 株式会社 まちづくり三鷹							○	
					(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 三鷹市土地開発公社							○	
					(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	38,097,078	54.5	35,561,014	87.9	普通税	35,160,903	92.3	486,413	
地方譲与税	260,259	0.4	260,259	0.6	法定普通税	35,160,903	92.3	486,413	
利子割交付金	69,027	0.1	69,027	0.2	市町村民税	20,495,795	53.8	486,413	
配当割交付金	225,311	0.3	225,311	0.6	個人均等割	339,212	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	131,018	0.2	131,018	0.3	所得割	16,914,306	44.4	-	
地方消費税交付金	3,717,643	5.3	3,717,643	9.2	法人均等割	436,316	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,805,961	7.4	486,413	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,761,267	36.1	-	
自動車取得税交付金	118,670	0.2	118,670	0.3	うち純固定資産税	13,416,241	35.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,750	0.2	-	
地方特例交付金	95,065	0.1	95,065	0.2	市町村たばこ税	814,091	2.1	-	
地方交付税	47,533	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	47,533	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	147	0.0	-	-	目的税	2,936,175	7.7	-	
(一般財源計)	42,761,604	61.1	40,178,007	99.3	法定目的税	2,936,175	7.7	-	
交通安全対策特別交付金	18,641	0.0	18,641	0.0	入湯税	3	0.0	-	
分担金・負担金	536,121	0.8	-	-	事業所税	400,108	1.1	-	
使用料	903,137	1.3	251,667	0.6	都市計画税	2,536,064	6.7	-	
手数料	445,812	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	10,862,829	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	8,001,403	11.4	-	-	合計	38,097,078	100.0	486,413	
財産収入	155,455	0.2	10,203	0.0					
寄附金	40,215	0.1	-	-					
繰入金	1,698,739	2.4	-	-					
繰越金	1,453,669	2.1	-	-					
諸収入	554,397	0.8	244	0.0					
地方債	2,506,600	3.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	69,938,622	100.0	40,458,762	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.2	97.7
現年計	99.0	96.8
市町村民税	99.5	98.8
純固定資産税		99.4
		98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,139,529	実質収支	160,281
下水道	1,101,677	再差引収支	-1,710,697
介護サービス	244,125	加入世帯数(世帯)	27,687
上水道	-	被保険者数(人)	41,048
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	2,495,075	1人当り	87
その他	3,298,652	保険料(料)収入額	267
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	500,945	0.7	-	500,835
総務費	10,198,250	14.9	1,342,314	8,673,965
民生費	33,214,520	48.4	1,223,492	16,052,627
衛生費	3,976,160	5.8	302,733	2,879,051
労働費	158,384	0.2	-	99,858
農林水産業費	150,683	0.2	17,915	127,083
商工費	410,312	0.6	26,101	329,857
土木費	5,271,760	7.7	2,346,239	3,930,901
消防費	2,236,198	3.3	105,440	1,988,455
教育費	7,219,314	10.5	1,749,390	5,615,012
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,087,356	6.0	-	4,062,060
諸支出金	1,230,071	1.8	1,223,807	1,210,071
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	68,653,953	100.0	8,337,431	45,469,775

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,406,782	48.7	18,657,892	18,654,998	46.1
人件費	9,948,456	14.5	8,924,244	8,921,351	22.1
うち職員給	6,456,061	9.4	5,525,135	-	-
扶助費	19,370,970	28.2	5,671,588	5,671,587	14.0
公債費	4,087,356	6.0	4,062,060	4,062,060	10.0
元利償還金	4,086,956	6.0	4,061,660	4,061,660	10.0
内 うち元金	3,667,451	5.3	3,646,446	3,646,446	9.0
内 うち利子	419,505	0.6	415,214	415,214	1.0
一時借入金利子	400	0.0	400	400	0.0
その他の経費	26,909,740	39.2	22,751,561	16,471,630	40.7
物件費	10,149,592	14.8	7,897,804	6,896,987	17.0
維持補修費	260,656	0.4	247,600	243,646	0.6
補助費等	6,891,003	10.0	5,628,933	4,948,329	12.2
うち一部事務組合負担金	760,998	1.1	760,998	704,448	1.7
繰出金	7,139,529	10.4	6,540,947	4,382,668	10.8
積立金	2,458,960	3.6	2,436,277	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,337,431	12.1	4,060,322	-	-
うち人件費	126,186	0.2	126,186	-	-
普通建設事業費	8,337,431	12.1	4,060,322	-	-
内 うち補助	1,274,835	1.9	196,845	-	-
内 うち単独	7,062,596	10.3	3,863,477	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	68,653,953	100.0	45,469,775	-	-

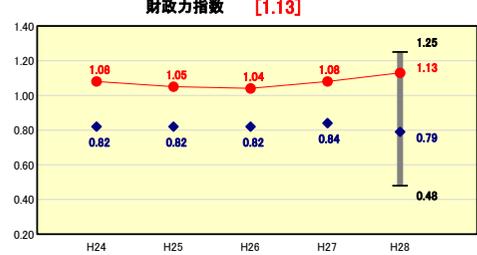
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	185,101	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	181,725	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	16.42	km ²	-	%
歳入総額	69,938,622	千円	3.8	%
歳出総額	68,653,953	千円	18.6	%
実質収支	1,118,221	千円		
標準財政規模	39,840,416	千円		
地方債現在高	43,537,065	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	3.8	%		
将来負担比率	18.6	%		
市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1			
(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

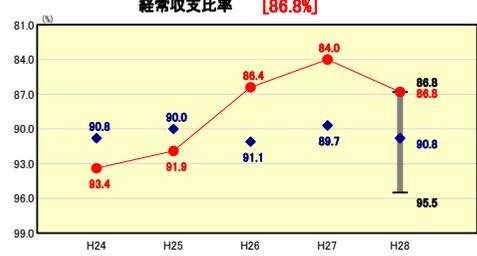
財政力



財政力指数の分析欄

市の歳入構造が市税中心であり、安定した収入に支えられていることから、昭和52年度以降「1」以上で推移している。平成22年度以降は、リーマンショック後の市税収入を反映して基準財政収入額が伸び悩む一方で、基準財政需要額が抑制されている臨時財政対策債発行可能額が平成23～25年度にかけて段階的に減少したことなどにより、下降傾向となっていた。平成28年度は、基準財政需要額が減る一方で基準財政収入額が増となったことから、大幅な増となった。今後は地方消費税の清算基準の見直しの影響などにより大幅な減収が見込まれているため、事業改善や委託化・民営化の推進などにより経常経費の削減を図るとともに、収納率の向上に向けて取り組みなど歳入確保を図り、引き続き安定的な財政構造の維持に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

市税収入が低迷する一方、扶助費が増加する中で、行政改革の推進により、80%台を維持していたが、平成23年度以降、社会保障関連経費の伸びなどに伴い、90%台前半となった。平成28年度は、平成27年度に引き続き、待機児童解消に向けた取り組みの推進や障がい者(児)の自立支援給付に係るサービス利用者の増などを反映し、社会保障関連経費が増となった。また、市民税や固定資産税などの市税収入が増となったものの、都税に連動した各種交付金が前年度を大きく下回ったことによる経常一般財源等の減に伴って、86.8%(前年度比2.8ポイント増)となった。今後も「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」で定めている「概ね80%台を維持(特殊要因による場合であっても90%台前半に抑制)」に努める。

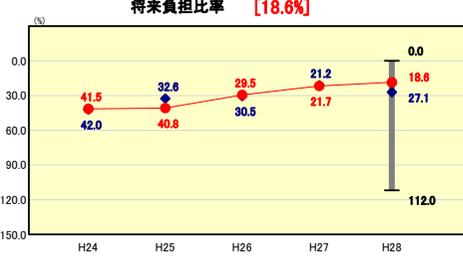
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、三鷹中央防災公園・元氣創造プラザの開業準備など職員の適正な配置を行ったことによる職員数の増、勤労手当の引き上げ及び市政債託員報酬等の改定の影響による増があったものの、退職手当が減となったことなどにより、平成28年度も減となった。一方、物件費等は、予算編成においてマイナスシーリングを実施するとともに、平成22年度から「事務事業総点検運動」、23年度から「公共施設総点検運動」、26年度から事務事業総点検運動を発展的に継承した「対話による創造的改善」の取り組みを進めたほか、社会保障・税番号制度の開始に向けたシステム開発に係る経費などの減により、前年度比で減となった。引き続き、職員給与の適正化や経常経費の削減を通して、人件費・物件費等の更なる抑制に努める。

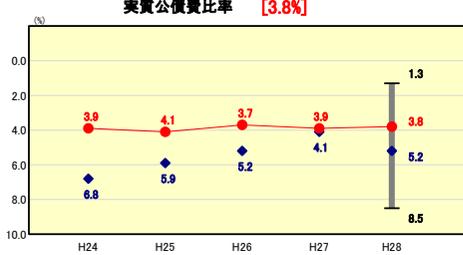
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債現在高が減となったことや、三鷹市土地開発公社の借入金に係る繰上償還や先行取得した公共用地の買戻しが進んだことなどから、前年度比3.1ポイントの減となった。今後も基金残高の確保を図るなど健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、後年度負担の抑制に努めていることにより、類似団体平均を下回っている。平成28年度は、標準収入額等の増を反映して標準財政規模が増となるとともに、一般会計の公債費が増となったものの、三鷹市土地開発公社からの買戻しに係る経費等が減となったことから、前年度と比べて0.1ポイントの減となった。今後もバランスに配慮した市債の発行を図り、「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」で目標としている、「概ね6%を超えないこと」の達成に努める。

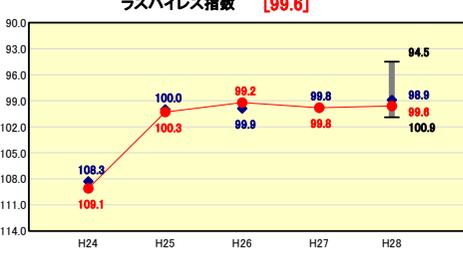
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成7年度以降、国や他団体に先んじて定員管理の適正化に取り組み、その後も、「三鷹市行政改革アクションプラン2022」に基づき、更なる職員定数の見直しに取り組んだ。その結果、取組前の職員員数1,334人(平成7年4月)が、945人(平成29年4月)となり、29.2%削減された(公益的法人等派遣職員を除く)。今後も、事務事業の見直し、業務の委託化、再任用化などを図るとともに、新規事業や国及び東京都からの権限移譲に適切に対応し、職員定数を適切に管理することで、市民サービス、「組織力」の維持・向上を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

平成29年4月1日現在のラスパイルズ指数は、「99.6」である。職務の困難度や責任の度合いに応じた給与制度を平成12年度から導入して以降、ラスパイルズ指数は6.9ポイント低下している。制度の導入以降も、国における給与構造改革等への対応も含めて給与の適正化に継続的に取り組んできた。今後も、地方分権時代にふさわしい給与制度の確立に向けて見直しを行っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

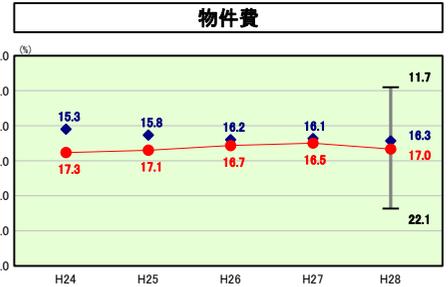
東京都三鷹市

経常収支比率の分析

人口	185,101人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	181,725人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	16.42 km ²	実質公債費比率	3.8 %
歳入総額	69,938,622千円	将来負担比率	18.6 %
歳出総額	68,653,953千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1
実質収支	1,118,221千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1
標準財政規模	39,840,416千円		
地方債現在高	43,537,065千円		

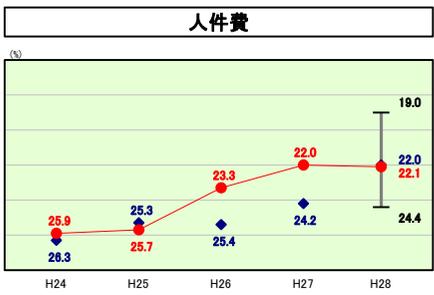


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



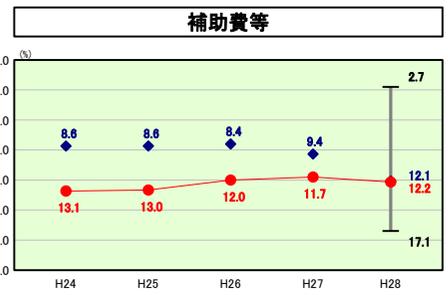
物件費の分析欄

公立保育園の民営化や学校給食調理業務の民間委託をはじめとする事業の民営化・委託化を推進していることから、人件費に係る経常収支比率が低い一方で、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。平成28年度は、学校給食調理業務の民間委託の推進に加え、乳幼児等予防接種の拡充などにより、前年度と比べて0.5ポイントの増となった。今後も引き続き、「新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022」に基づき、民営化・委託化の一層の推進を図るとともに、経常経費の削減に取り組む。



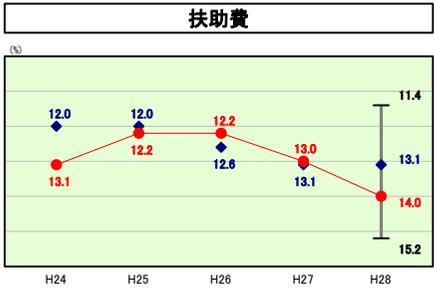
人件費の分析欄

三鷹市では、以前から職員数を低く抑えてきたが、平成7年度以降、行財政改革に取り組み、職員定数の見直しを継続的に実施してきた。平成12年度以降は、給料や諸手当の全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めているところである。平成28年度においては、新規事業等に対応した職員数の増、勤勉手当の引き上げ及び市政嘱託員等報酬等の改定の影響による増の一方、退職手当が減となったことなどにより、人件費に係る経常収支比率はほぼ横ばいとなった。今後とも、職員定数と給与水準の両面の見直しを検討・実施し、人件費の適正化に努める。



補助費等の分析欄

類似団体や東京都平均と比べて補助費等に係る経常収支比率が高いのは、コミュニティ・センターにおける施設運営等を住民協議会が行うなど、市民・NPO・事業者等との協働を推進しているためである。平成28年度は、ふじみ衛生組合負担金が前年度繰越金の精算の影響などにより増となったことなどにより、前年度比0.5ポイントの増となった。引き続き、各種補助制度の見直しに取り組むことにより、一層の適正化に努める。



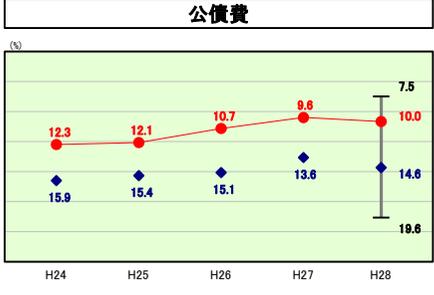
扶助費の分析欄

待機児童の解消として積極的に進めている保育園の増設、障がい福祉サービス利用者の伸びを反映した自立支援給付費の増などにより、扶助費に係る経常収支比率は年々上昇傾向にある。平成28年度は、私立認可保育園3園の開設などに伴う運営事業費の増に加え、サービス利用者の増加による障がい者(児)自立支援給付費などにより、前年度と比べて1.0ポイントの増となった。



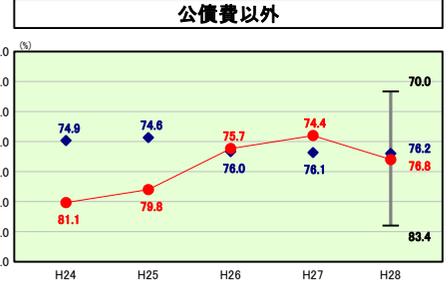
その他の分析欄

その他における経常収支比率の大部分は特別会計への繰出金となっている。長寿化の進展などによる介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加傾向にある。平成28年度は、介護予防・日常生活支援総合事業の開始などにより介護保険事業に係る繰出金が増となったことなどから、前年度と比べて0.3ポイント増加している。



公債費の分析欄

これまで低金利債への借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。平成28年度は、三鷹中央防災公園・元氣創造プラザ整備事業等の元金償還が始まったことから、前年度比0.4ポイントの増となった。引き続き、公債費は減少傾向にあることから、「都市再生」に向けた取り組みなどに一定の市債の活用を図ることとしているが、今後も計画的かつ適正な活用により、後年度負担の軽減に努める。



公債費以外の分析欄

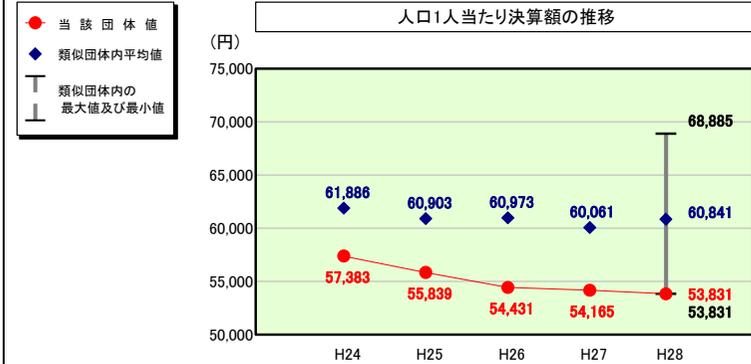
従来取り組んできた「事務事業総点検運動」を発展的に継承した「対話による創造的改善」により経常的な業務の見直しを行っているところである。平成28年度は、そうした恒常的な取り組みを行ったものの、地方消費税交付金などの都税に連動した各種交付金の減に伴う経常経費充当一般財源等の大幅な減などにより、前年度と比べて2.4ポイント増加した。今後も経常的な業務の見直しや民間委託化など、徹底した行財政改革を推進し、各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都三鷹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,948,456	53,746	56,168	▲ 4.3
賃金(物件費)	252,607	1,365	2,769	▲ 50.7
一部事務組合負担金(補助費等)	56,759	307	2,217	▲ 86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	368,814	1,993	2,879	▲ 30.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,186	682	1,110	▲ 38.6
▲退職金	▲ 788,713	▲ 4,261	▲ 4,700	▲ 9.3
合計	9,964,109	53,831	60,841	▲ 11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.95	6.04	▲ 1.09
ラスパイレズ指数	99.6	98.9	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

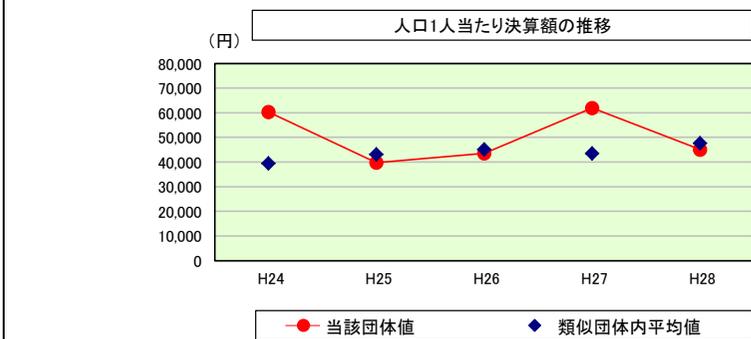


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,086,956	22,080	35,752	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	40	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	481,564	2,602	5,294	▲ 50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	183,285	990	1,929	▲ 48.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	924,763	4,996	2,173	129.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,798,373	▲ 9,716	▲ 8,111	19.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,481,745	▲ 13,408	▲ 26,652	▲ 49.7
合計	1,396,450	7,544	10,451	▲ 27.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

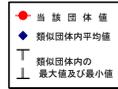
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	10,846,372	60,278	88.2	39,425	2.1	86.1
うち単独分	7,023,733	39,034	64.8	22,414	0.1	64.9
H25	7,167,831	39,778	▲ 34.0	43,141	9.4	▲ 43.4
うち単独分	5,273,964	29,268	▲ 25.0	21,887	▲ 2.4	▲ 22.6
H26	7,920,172	43,495	9.3	45,117	4.6	4.7
うち単独分	6,108,689	33,547	14.6	25,589	16.9	▲ 2.3
H27	11,323,633	61,913	42.3	43,532	▲ 3.5	45.8
うち単独分	8,151,373	44,568	32.9	25,435	▲ 0.6	33.5
H28	8,337,431	45,043	▲ 27.2	47,673	9.5	▲ 36.7
うち単独分	7,062,596	38,155	▲ 14.4	28,383	11.6	▲ 26.0
過去5年間平均	9,119,088	50,101	15.7	43,778	4.4	11.3
うち単独分	6,724,071	36,914	14.6	24,742	5.1	9.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

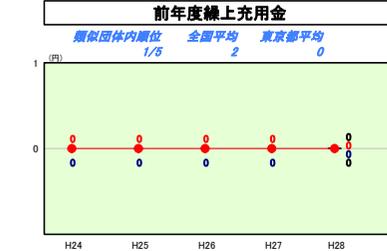
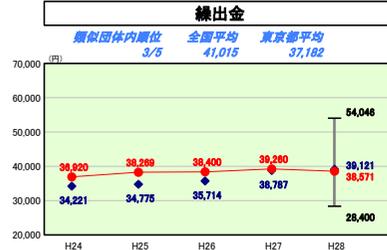
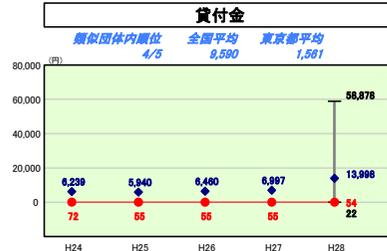
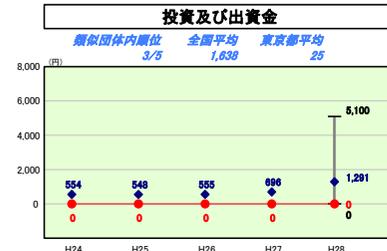
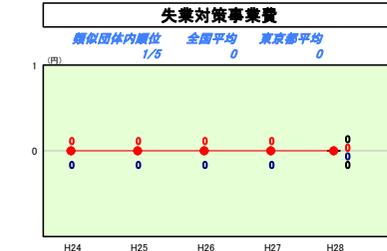
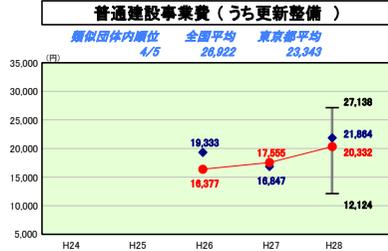
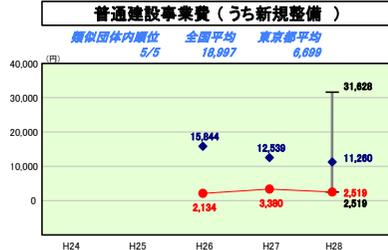
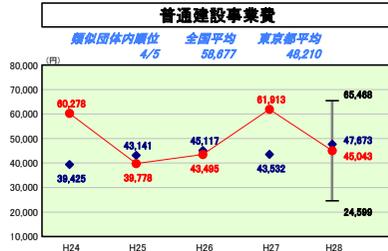
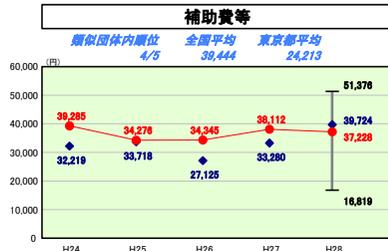
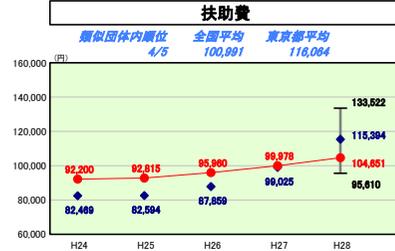
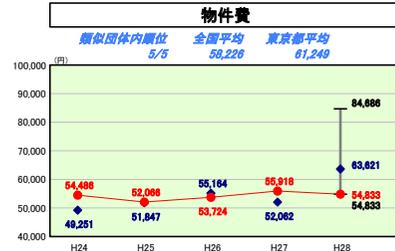
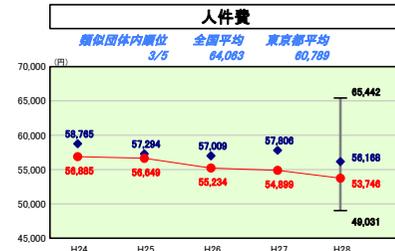
平成28年度

東京都三鷹市

人口	185,101	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	181,725	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	16.42	km ²	実公債費比率	3.8	%	
歳入総額	69,939,622	千円	実負担比率	18.6	%	
歳出総額	69,653,953	千円	市町村類型	H24 IV-1	H25 IV-1	H26 IV-1
歳入超過	1,118,221	千円	(年度毎)	H27 IV-1	H28 IV-1	
歳入不足	39,840,416	千円				
歳入超過率	43,537,065	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

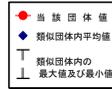
職員の定数見直しとともに、学校給食調理業務などの民間委託化を進めてきたことから、人件費は減少傾向にあるものの、経常的な業務の見直しにより、物件費はほぼ横ばいとなっている。また、扶助費については、他の団体と同様に、子ども子育て支援、障がい者(児)の自立支援などの伸びが顕著になっており、増加傾向となっている。補助費等については、コミュニティ・センターの運営を住民協議会が行うなど、市民・NPO・事業者等との協働を推進しているため、平均をやや上回る傾向にある。普通建設事業費については、平成24年度から取り組んでいる三鷹中央防災公園・元気創造プラザの事業進捗に伴い、大幅な減となっているものの、都市の更新期を迎えており、今後予防保全に係る費用の増加が見込まれている。なお、公債費については、繰上償還や借換えの効果を反映して減少傾向にあり、平均を下回る状況となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

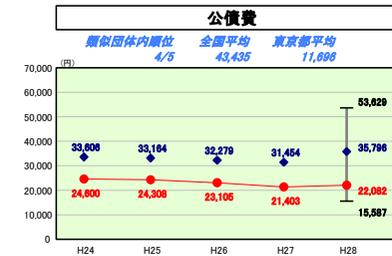
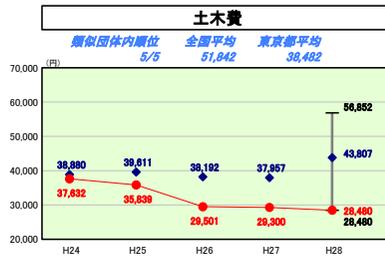
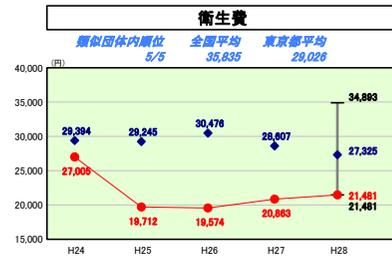
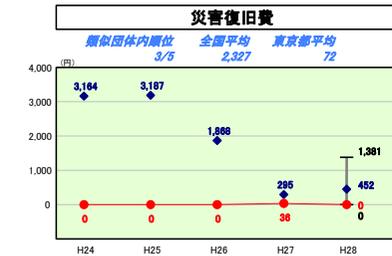
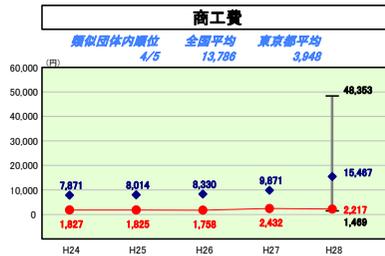
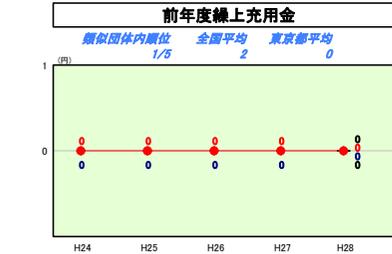
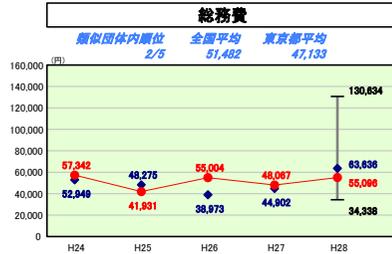
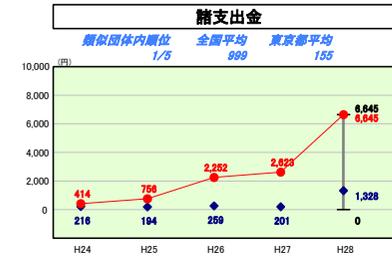
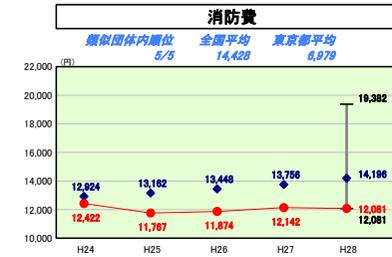
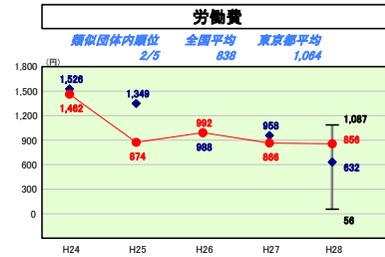
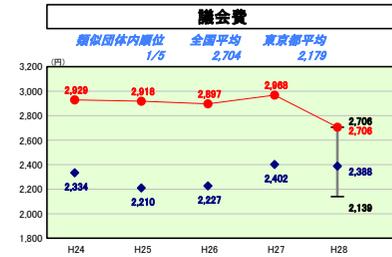
平成28年度

東京都三鷹市

人口	185,101	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	181,725	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	16.42	km ²	実公債費比率	3.8	%	
歳入総額	69,939,622	千円	実負担比率	18.6	%	
歳出総額	69,653,953	千円	市町村類型	H24 IV-1	H25 IV-1	H26 IV-1
歳入超過	1,118,221	千円	(年度毎)	H27 IV-1	H28 IV-1	
標準財政規模	39,840,416	千円				
地方債現在高	43,537,065	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

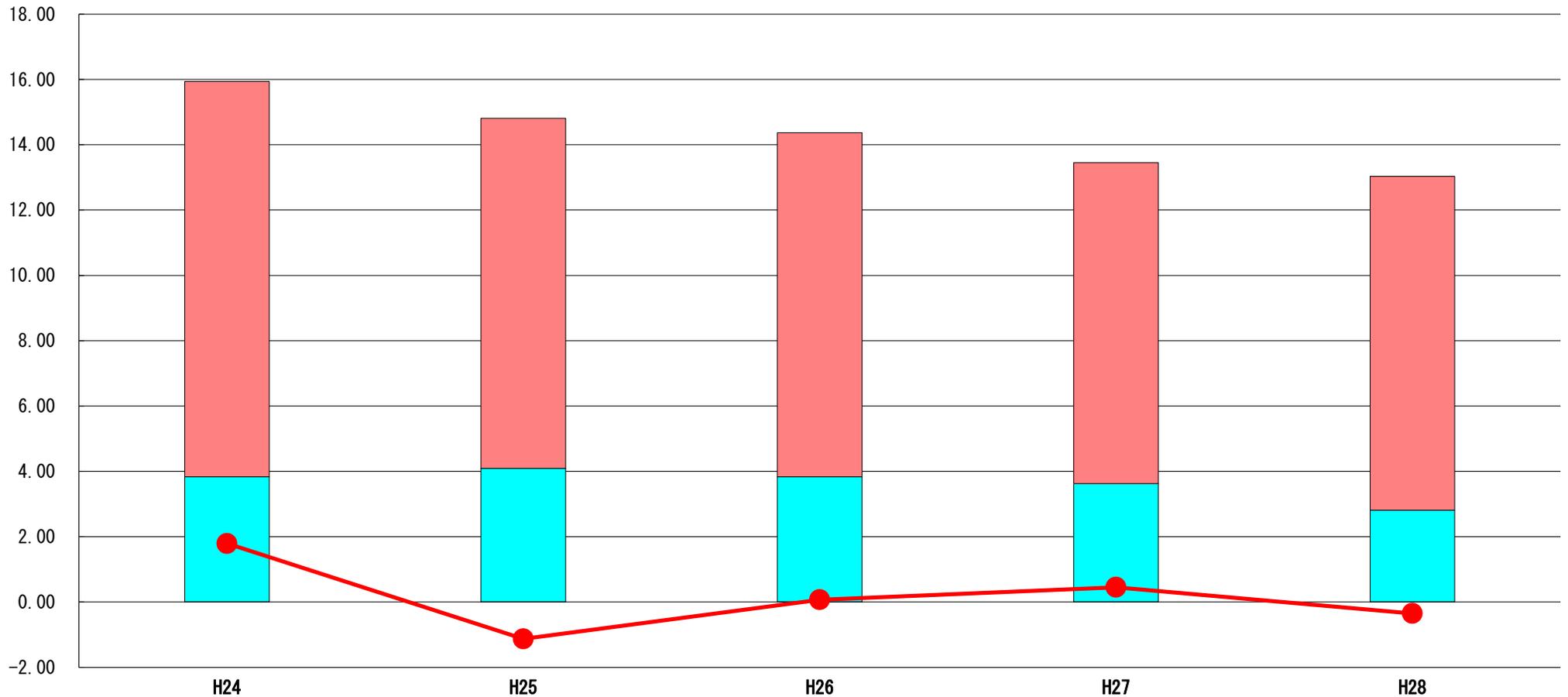
民生費は、子ども子育て支援において質の高いサービスを実施しているとともに、保育園や学童保育所の待機児童解消を積極的に図っていることから増加傾向が続いている。また、長寿化の伸展による介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出し金の増加も一因となっている。
 衛生費は、平成25年度から一部事務組合である「ふしみ衛生組合」で可燃ごみの処理を行うこととなったため、整備の終了などにより平均を大きく下回ることとなった。
 教育費は、三鷹中央防災公園・元氣創造プラザ内の総合スポーツセンターの整備が完了したことに伴い、平成26年度以前と同程度となった。
 なお、諸支出金は、都市型産業等集積用地として日本無線株式会社三鷹製作所跡地の南側敷地の一部を取得したことなどから、大幅に増加することとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

東京都三鷹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		12.11	10.72	10.54	9.82	10.22
 実質収支額		3.83	4.09	3.83	3.63	2.81
 実質単年度収支		1.79	▲ 1.13	0.07	0.45	▲ 0.35

分析欄

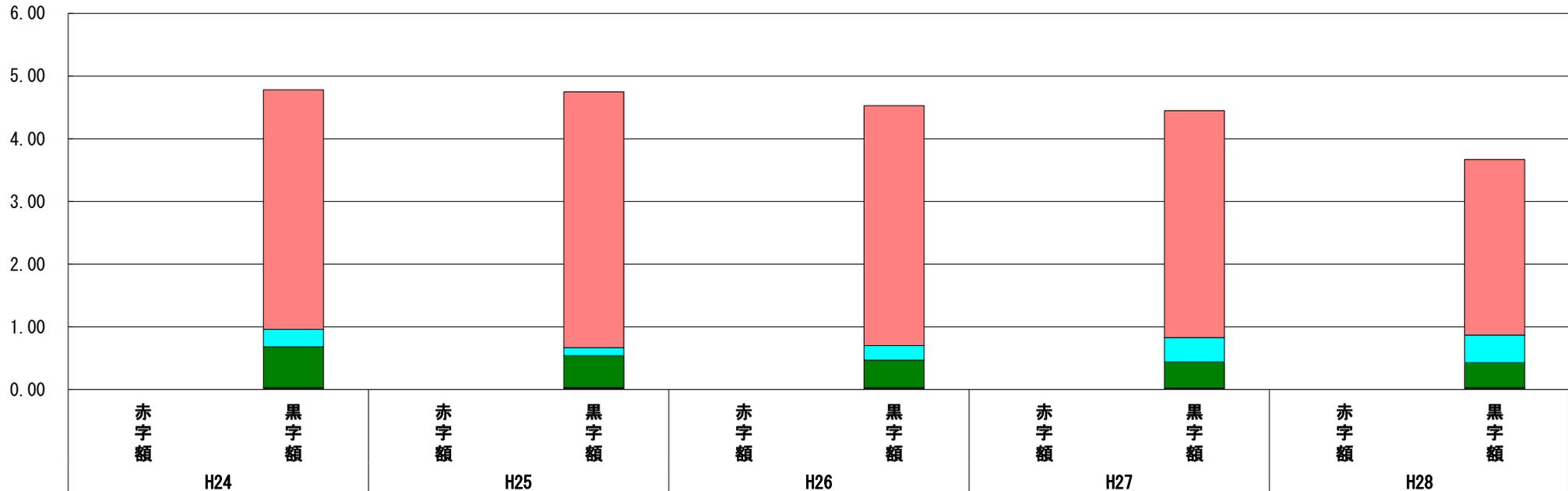
実質収支比率は概ね3～4%で推移しており、財政の健全性は維持している。平成28年度は、標準税収入額の増に伴い、標準財政規模が増となるとともに、実質収支が減になったことにより、実質単年度収支比率が前年度と比べて0.8ポイント減少した。平成29年度以降、地方消費税の清算基準の見直し等の影響が見込まれるなど、依然として厳しい財政運営となっている。今後も後年度の財政需要を見据えながら財政調整基金の残高に注視していくとともに、行財政改革の推進を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

東京都三鷹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		3.82	4.08	3.83	3.62	2.80
介護保険事業特別会計		0.28	0.13	0.23	0.39	0.44
国民健康保険事業特別会計		0.65	0.51	0.44	0.42	0.40
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
介護サービス事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

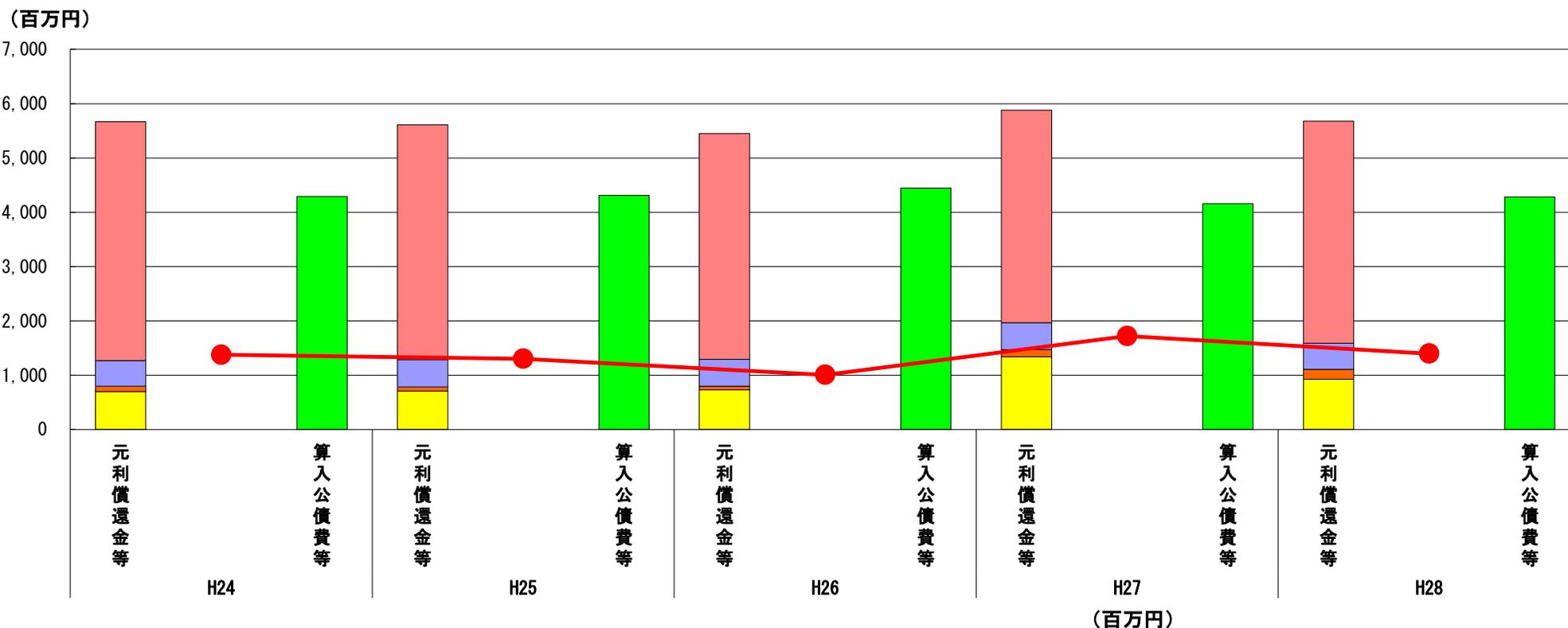
算定開始から、すべての会計で赤字額は生じていないものの、多くの特別会計が一般会計からの繰入金で財政運営を行っているため、一般会計以外は1%未満で推移している。引き続き各会計の収支状況についての確に捕捉し、安定した財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都三鷹市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		4,397	4,326	4,160	3,914	4,087
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471	501	496	498	482
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		100	79	66	130	183
	債務負担行為に基づく支出額		698	705	729	1,340	925
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,291	4,309	4,446	4,161	4,280
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,375	1,302	1,005	1,721	1,397

分析欄

市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、元利償還金は減少傾向にある。平成28年度は、平成24年度に借り入れた三鷹中央防災公園・元気創造プラザに係る整備事業債の元金償還開始などに伴い、元利償還金は一時的に増となった。一方、債務負担行為に係る支出にあたる三鷹市土地開発公社からの買戻し経費等が大幅な減となったため、実質公債費比率（分子）全体では、前年度を下回った。今後もバランスに配慮した市債の発行を図るなど「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」で目標としている「概ね6%を超えないこと」の達成に努める。

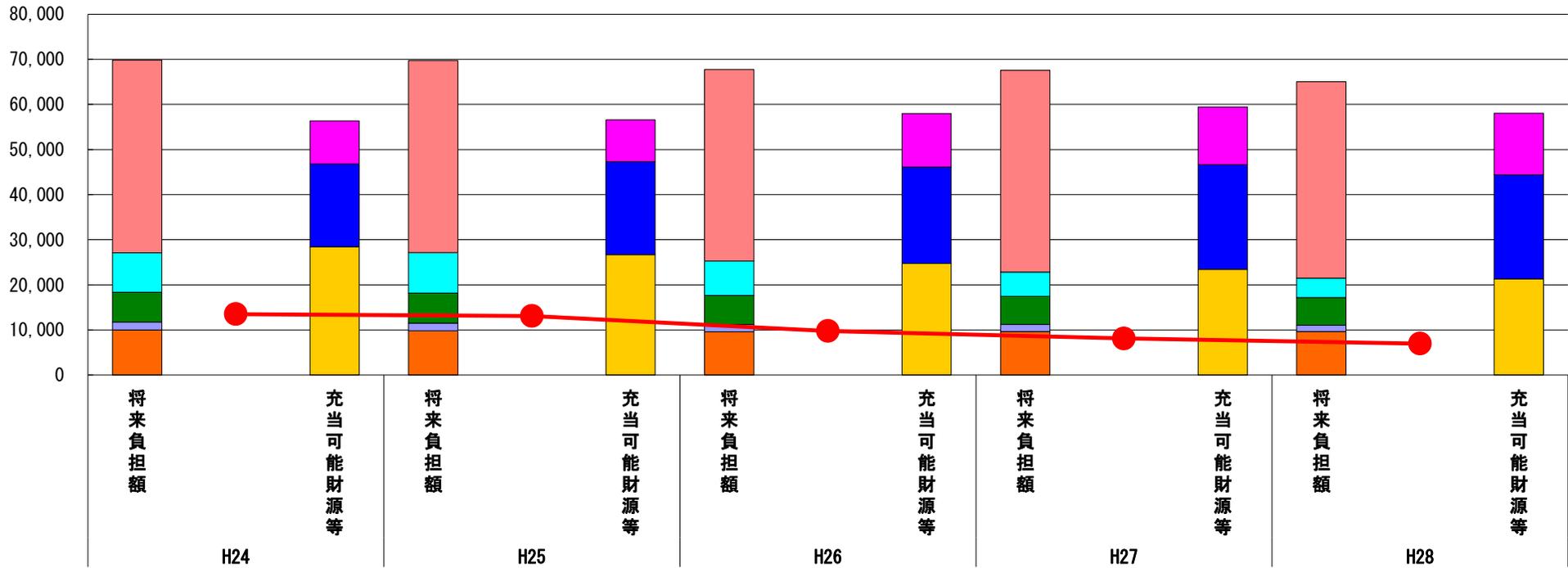
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都三鷹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,718	42,525	42,490	44,698	43,537
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,774	9,010	7,608	5,389	4,342
	公営企業債等繰入見込額		6,578	6,640	6,408	6,259	6,081
	組合等負担等見込額		1,761	1,713	1,678	1,568	1,418
	退職手当負担見込額		9,983	9,779	9,549	9,617	9,635
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	19	16	14	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,505	9,277	11,882	12,774	13,676
	充当可能特定歳入		18,384	20,611	21,330	23,239	23,056
	基準財政需要額算入見込額		28,426	26,684	24,775	23,430	21,309
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,518	13,115	9,762	8,103	6,983

分析欄

普通会計における市債の低金利債への借換え、高金利債の繰上償還など、後年度負担の抑制に努めている。平成28年度は、地方債現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額が減となったことに加え、基金の積立に努めるとともに、とりくずしを抑制できたことにより充当可能財源等が増となったことなどから、将来負担比率（分子）が大幅な減となった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。